

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名 **NTN株式会社**

コード番号 6472

(URL <http://www.ntn.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木泰信

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 田村直行

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 大阪府

TEL(06)6443 - 5001

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	261,710	6.2	12,988	29.7	12,131	28.9
15年3月期	246,332	4.4	10,016	197.9	9,411	358.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	8,093	-	17.25	16.14	6.1	3.3	4.6
15年3月期	323	60.1	0.70	-	0.3	2.6	3.8

(注) 期中平均株式数 16年3月期 462,303,563株 15年3月期 462,719,398株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	5.50	2.50	3.00	2,542	31.9	1.9
15年3月期	5.00	2.50	2.50	2,312	714.3	1.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	364,003	137,032	37.6	296.46
15年3月期	366,387	127,263	34.7	275.24

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 462,222,589株 15年3月期 462,375,462株

期末自己株式数 16年3月期 834,186株 15年3月期 681,313株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	134,000	6,500	4,500	3.00		
通期	275,000	14,000	9,500		3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円29銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)	増 減
資 産 の 部	364,003	366,387	2,384
流 動 資 産	168,496	174,626	6,130
現 金 及 び 預 金	12,317	12,836	519
受 取 手 形 金	18,383	16,701	1,682
有 価 掛 金 券	61,561	58,097	3,464
製 品 及 び 証 仕 掛 品	6,996	6,998	2
原 材 税 金 資 産	33,621	38,853	5,232
繰 上 取 入 付 資 金	5,195	4,779	416
未 収 入 付 資 金	4,957	6,131	1,174
短 期 貸 付 資 金	6,370	4,089	2,281
そ の 他 流 引 当 金	18,371	26,538	8,167
	1,484	545	939
	763	945	182
固 定 資 産	195,506	191,760	3,746
(有形固定資産)	(90,594)	(89,043)	(1,551)
建 物 及 び 構 築 物	23,775	24,906	1,131
機 械 装 備	43,511	43,109	402
工 具 器 具 及 び 備 品	4,440	4,336	104
土 地	16,415	14,705	1,710
建 設 仮 勘 定	2,451	1,985	466
(無形固定資産)	(1,445)	(995)	(450)
ソ フ ト ウ ェ ア	1,108	893	215
電 話 加 入 権	59	61	2
そ の 他 無 形 固 定 資 産	277	40	237
(投資その他の資産)	(103,466)	(101,722)	(1,744)
投 資 有 価 証 券	18,335	13,581	4,754
子 会 社 株 式 及 び 同 出 資 金	69,869	67,536	2,333
長 期 前 払 費 用	107	34	73
繰 上 取 入 付 資 産	13,133	18,588	5,455
そ の 他 投 当 金	2,075	2,002	73
貸 倒 引 当 金	55	20	35
合 計	364,003	366,387	2,384

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)	増 減
負債の部	226,970	239,123	12,153
流動負債	102,946	165,233	62,287
支払手形	31,200	28,534	2,666
買掛金	36,036	35,251	785
短期借入金	22,700	27,300	4,600
短期償還社債	-	20,000	20,000
短期償還転換社債	-	30,000	30,000
未払金	12,028	12,043	15
未払法人税等	28	246	218
早期退職費用引当金	-	10,147	10,147
その他の流動負債	953	1,711	758
固定負債	124,023	73,890	50,133
社債	50,000	20,000	30,000
転換社債型新株予約権付社債	30,000	-	30,000
長期借入金	600	1,600	1,000
退職給付引当金	39,106	47,251	8,145
役員退職慰労引当金	450	519	69
製品補償引当金	2,656	4,500	1,844
その他の固定負債	1,210	20	1,190
資本の部	137,032	127,263	9,769
(資本剰余金)	(39,599)	(39,599)	(-)
(資本準備金)	(52,622)	(52,622)	(0)
資本準備金	52,622	52,622	-
自己株式処分差益	0	-	0
(利益剰余金)	(40,239)	(34,457)	(5,782)
利益準備金	8,639	8,639	-
特別償却準備金	168	203	35
買換資産圧縮積立金	720	669	51
別途積立金	22,009	23,009	1,000
当期未処分利益	8,700	1,935	6,765
(その他の有価証券評価差額金)	(4,921)	(855)	(4,066)
(自己株式)	(350)	(270)	(80)
合 計	364,003	366,387	2,384

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当 期		前 期		増 減		
		〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕		〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕				
経常損益の部	営業収益		%		%		%	
	売上高	261,710	100.0	246,332	100.0	15,378	6.2	
	営業費用	248,721	95.0	236,315	95.9	12,406	5.2	
	売上原価	(214,044)	(81.8)	(201,209)	(81.7)	(12,835)	(6.4)	
	販売費及び一般管理費	(34,677)	(13.2)	(35,106)	(14.2)	(429)	(1.2)	
	営業利益	12,988	5.0	10,016	4.1	2,972	29.7	
	営業外損益の部	営業外収益	4,842	1.9	3,722	1.5	1,120	30.1
		受取利息及び配当金	(2,597)	(1.0)	(2,319)	(0.9)	(278)	(12.0)
		雑収入	(2,244)	(0.9)	(1,403)	(0.6)	(841)	(59.9)
		営業外費用	5,699	2.2	4,327	1.8	1,372	31.7
支払利息		(1,433)	(0.6)	(1,444)	(0.6)	(11)	(0.7)	
雑損失		(4,265)	(1.6)	(2,883)	(1.2)	(1,382)	(47.9)	
経常利益		12,131	4.6	9,411	3.8	2,720	28.9	
特別損益の部	特別利益	-	-	13,176	5.3	13,176	-	
	厚生年金基金代行部分返上益	(-)	(-)	(13,176)	(5.3)	(13,176)	(-)	
	特別損失	-	-	21,769	8.8	21,769	-	
	構造改革費用	(-)	(-)	(10,729)	(4.4)	(10,729)	(-)	
	体質改善費用	(-)	(-)	(2,571)	(1.0)	(2,571)	(-)	
	製品補償費用	(-)	(-)	(5,944)	(2.4)	(5,944)	(-)	
	投資有価証券評価損	(-)	(-)	(2,523)	(1.0)	(2,523)	(-)	
税引前当期純利益	12,131	4.6	819	0.3	11,312	-		
法人税、住民税及び事業税	225	0.1	1,247	0.5	1,022	81.9		
法人税還付額	105	0.0	-	-	105	-		
法人税等調整額	3,918	1.4	751	0.3	4,669	621.7		
当期純利益	8,093	3.1	323	0.1	7,770	-		
前期繰越利益	1,762		2,769		1,007			
中間配当額	1,155		1,157		2			
当期未処分利益	8,700		1,935		6,765			

比較利益処分案

(単位:百万円)

	当 期 〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕	前 期 〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕	増 減
当 期 未 処 分 利 益	8,700	1,935	6,765
特別償却準備金取崩額	37	34	3
買換資産圧縮積立金取崩額	24	3	21
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	1,000	1,000
合 計	8,762	2,973	5,789
これを次のとおり処分 いたします。			
利 益 配 当 金	1,386	1,155	231
	1株につき 3円00銭	1株につき 2円50銭	
役 員 賞 与 金	120	-	120
(取 締 役 賞 与 金)	(110)	(-)	(110)
(監 査 役 賞 与 金)	(10)	(-)	(10)
買換資産圧縮積立金	-	54	54
次 期 繰 越 利 益	7,256	1,762	5,494

(注)平成15年12月10日に1,155百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産
 - 建物（建物附属設備を除く）..... 定 額 法
 - 建物以外 定 率 法
 - 無形固定資産 定 額 法

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
 - ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。
8. 消費税等の会計処理 税 抜 方 式

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
・有形固定資産の減価償却累計額	278,899百万円	278,622百万円

役員 の 異 動
(平成 16 年 6 月 29 日付)

1 . 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2 . その他役員の異動

(1) 新任監査役候補者

加護野 忠男 (現 神戸大学経営学部教授)

(2) 退任予定取締役

* 取締役副社長	後藤 雍裕
常務取締役	大場 順司
常務取締役	菅沼 和二郎 (常務執行役員に就任予定)
* 取 締 役	祖父江英夫
取 締 役	井上 勝裕 (執行役員に就任予定)
取 締 役	町山 勝彦 (執行役員に就任予定)
取 締 役	吉村 毅 (執行役員に就任予定)
取 締 役	福村 善一 (執行役員に就任予定)
取 締 役	小野田 誠 (執行役員に就任予定)
取 締 役	藤岡 康夫 (執行役員に就任予定)

(* 印については、平成 16 年 3 月 31 日開示済み)

(3) 退任予定監査役

監 査 役 西山 忠孝

(ご参考)

1. 新任監査役候補者略歴

カゴノ タダオ
加護野 忠男 (生年月日 昭和22年11月12日生)

昭和45年 3月 神戸大学経営学部卒業

昭和63年11月 神戸大学経営学部教授・経営学博士

(平成10年4月～平成12年3月迄 同経営学部長)

現在に至る

2. 執行役員候補者

常務執行役員 菅沼 和三郎 (現 常務取締役)

執行役員 井上 勝裕 (現 取締役)

執行役員 町山 勝彦 (現 取締役)

執行役員 吉村 毅 (現 取締役)

執行役員 福村 善一 (現 取締役)

執行役員 小野田 誠 (現 取締役)

執行役員 藤岡 康夫 (現 取締役)

執行役員 伊藤 彰彦 (現 岡山製作所長)

執行役員 佐橋 弘二 (現 自動車商品本部副本部長
(兼)自動車商品本部自動車技術部長)

執行役員 中関 嗣人 (現 総合技術研究所長)

執行役員 堤 充広 (現 産機商品本部副本部長
(兼)産機商品本部名古屋支店長)

執行役員 井上 仁 (現 産機商品本部副本部長
(兼)産機商品本部産機技術部長)

執行役員 森田 幸男 (現 経営企画部長)

執行役員 重田 一裕 (現 財務部長)

執行役員 後藤 哲治 (現 精機商品事業部長
(兼)精機商品事業部企画部長)